平成２８年度（平成２７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	2	4	2	選挙事業	総務部	総務文書課	総務係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	
	基本施策	
	施策の内容	
目的	愛知県議会議員一般選挙（平成27年4月29日任期満了）を適切に執行するため	
主たる内容	愛知県議会議員一般選挙にかかわる選挙事務 愛知県議会議員刈谷市選挙区　定数2名	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	公職選挙法
対象者	市内有権者	
事業期間	平成２６年度　～　平成２７年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２５年度実績	２６年度実績	２７年度実績	２８年度計画
――――	平成27年4月12日執行 愛知県議会議員一般選挙 告示日　4月3日 選挙期日　4月12日 刈谷市選挙区無投票	平成27年4月12日執行 愛知県議会議員一般選挙 告示日　4月3日 選挙期日　4月12日 届出のあった候補者の数が選挙すべき議員の数を超えないため無投票	――――

成果	関係法令に則り、4月12日に選挙会を適正に執行した。
課題	

指標名称（単位）	実績値 ２５年度	２６年度	２７年度	目標値 ２８年度	３０年度
指標					
指標					

他市との比較検証	有権者数、投票所数等が異なるため、他市との比較は困難

C 事業コスト

単位：千円		２５年度（決算）	２６年度（決算）	２７年度（決算）	２８年度（予算）
事業費　①		0	5,188	5,836	0
財源	特定財源	0	5,188	5,836	0
	一般財源	0	0	0	0
職員人件費　②		0	3,520	4,309	0
総事業費（①＋②）		0	8,708	10,145	0

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	0	２７年度特定財源名称
２７年度までの累積事業費	0	愛知県議会議員一般選挙費委託金（県）
２９年度以降の事業費見込	0	

２７年度事業費内訳	
合計	5,835,786 円
賃金	15,263 円
報償費	104,000 円
旅費	10,200 円
需用費	100,451 円
役務費	21,484 円
委託料	1,925,559 円
使用料及び賃借料	1,438,349 円
備品購入費	2,220,480 円

平成２８年度（平成２７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名			選挙事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	総務文書課
款	項	目		担当係	総務係
2	4	3			

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	
	基本施策	
	施策の内容	
目的	刈谷市長選挙（平成27年7月19日任期満了）及び刈谷市議会議員一般選挙（平成27年7月27日任期満了）を適切に執行するため。	
主たる内容	刈谷市長選挙及び刈谷市議会議員一般選挙に係る選挙事務経費 刈谷市長選挙　定数1名 刈谷市議会議員一般選挙　定数28名	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	公職選挙法
対象者	市内有権者	
事業期間	平成２７年度　～　平成２７年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２５年度実績	２６年度実績	２７年度実績	２８年度計画
――――	――――	刈谷市長選挙（無投票） 告示日　平成27年6月28日 選挙日　平成27年7月5日 刈谷市議会議員一般選挙 告示日　平成27年6月28日 選挙日　平成27年7月5日	――――

成果	関係法令に則り、適正に選挙を執行することができた。また、新型読取分類機の導入や開票事務のスリム化に加え、市長選挙が無投票となったこともあり、前回選挙（平成23年）と比較して開票時間を90分短縮するとともに、開票事務従事者を137人減少させ、経費縮減を実現した。
課題	

指標名称（単位）	実績値 ２５年度	２６年度	２７年度	目標値 ２８年度	３０年度
指標					
指標					

他市との比較検証	有権者数、投票所数が異なるため、他市との比較は困難

C 事業コスト

単位：千円		２５年度（決算）	２６年度（決算）	２７年度（決算）	２８年度（予算）
事業費　①		0	0	58,600	0
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	0	58,600	0
職員人件費　②		0	0	7,051	0
総事業費（①＋②）		0	0	65,651	0
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	２７年度特定財源名称	
	２７年度までの累積事業費		0		
	２９年度以降の事業費見込		0		

２７年度 事業費内訳

合計	58,600,383 円
賃金	125,788 円
報償費	180,650 円
需用費	5,510,113 円
役務費	7,827,791 円
委託料	24,009,651 円
使用料及び賃借料	5,725,300 円
備品購入費	1,192,320 円
負担金、補助及び交付金	14,028,770 円

平成２８年度（平成２７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	2	4	4	選挙事業	総務部	総務文書課	総務係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	
	基本施策	
	施策の内容	
目的	金山揚水土地改良区総代会総代総選挙（平成27年12月8日任期満了）を適切に執行するため。	
主たる内容	金山揚水土地改良区総代会総代総選挙（平成27年12月8日任期満了）に係る選挙事務経費 第1選挙区 11人　第2選挙区 1人 第3選挙区 2人　第4選挙区 3人 第5選挙区 1人　第6選挙区 2人 第7選挙区 10人　計30人	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	土地改良法
対象者	金山揚水土地改良区組合員	
事業期間	平成２７年度　～　平成２７年度	
実施方法	■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２５年度実績	２６年度実績	２７年度実績	２８年度計画
――――	――――	金山揚水土地改良区総代会総代総選挙 告示日　平成27年11月12日 選挙日　平成27年11月19日 届出のあった候補者の数が選挙すべき総代の数を超えないため無投票	――――

成果	関係法令に則り、11月19日に選挙会を適正に執行した。
課題	

指標名称（単位）	実績値 ２５年度	２６年度	２７年度	目標値 ２８年度	３０年度
指標					
指標					

他市との比較検証	有権者数、投票所数が異なるため、他市との比較は困難

C 事業コスト

単位：千円		２５年度（決算）	２６年度（決算）	２７年度（決算）	２８年度（予算）
事業費 ①		0	0	7	0
財源	特定財源	0	0	7	0
	一般財源	0	0	0	0
職員人件費 ②		0	0	3,212	0
総事業費（①＋②）		0	0	3,219	0

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	0	２７年度特定財源名称
２７年度までの累積事業費	0	金山揚水土地改良区総代会総代総選挙費負担金
２９年度以降の事業費見込	0	

２７年度事業費内訳	
合計	6,799 円
需用費	2,781 円
役務費	4,018 円

平成２８年度（平成２７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	2	1	5	条例・規則等管理事業	総務部	総務文書課	文書法規係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	計画推進
	基本施策	情報共有
	施策の内容	電子市役所の推進

目的	条例、規則等の改正に伴う法規事務の円滑化を図る。 条例、規則等を市民等に情報提供する。	主たる内容	電子例規システム（刈谷市例規集、現行法規及び判例の閲覧、検索がパソコンで可能なシステム）の運用における刈谷市例規集のデータベース更新を行う。 刈谷市例規集のホームページ公開用データ作成を行う。
位置づけ	関連計画		
	根拠法令		
対象者	対象者を限定せず	事業期間	～
実施方法	□直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他		

DO（実施）

B 事業実績

２５年度実績	２６年度実績	２７年度実績	２８年度計画
更新回数 市例規集：年4回（定例議会ごと）、現行法規、判例体系：月2回	更新回数 市例規集：年4回（定例議会ごと）、現行法規、判例体系：月2回	更新回数 市例規集：年4回（定例議会ごと）、現行法規、判例体系：月2回	更新回数 現行法規、判例体系：月2回

成果	市の条例、規則等及び業務に関係する法令、判例を迅速に閲覧、検索できることで、事務の効率化を行った。 市民等に市の条例、規則等の情報の提供を行った。
課題	

指標名称（単位）	実績値 ２５年度	２６年度	２７年度	目標値 ２８年度	３０年度
指標					
指標					

他市との比較検証	各市、法規専門の会社のシステムを利用し、データ更新を委託により運用しており、システムにより可能な事務の範囲、更新の頻度等は、ほぼ同様の状況である。

C 事業コスト

単位：千円		２５年度（決算）	２６年度（決算）	２７年度（決算）	２８年度（予算）
事業費 ①		5,143	5,082	8,533	9,008
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,143	5,082	8,533	9,008
職員人件費 ②		0	0	0	0
総事業費（①＋②）		5,143	5,082	8,533	9,008

２７年度事業費内訳	
合計	8,532,536 円
需用費	1,619,996 円
委託料	4,437,180 円
使用料及び賃借料	2,475,360 円

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	0	２７年度特定財源名称
２７年度までの累積事業費	0	
２９年度以降の事業費見込	0	

平成２８年度（平成２７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	2	1	1	弁護士等相談事業	総務部	総務文書課	文書法規係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	計画推進
	基本施策	行政経営
	施策の内容	効率的な行政運営
目的	各課で抱えている職員のみでは解決できない問題について、専門家に相談し事務の円滑化を図る。	
主たる内容	顧問弁護士又は他の弁護士に業務上必要な法律相談をする。	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	
対象者	市職員	
事業期間	～	
実施方法	□直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２５年度実績	２６年度実績	２７年度実績	２８年度計画
相談件数及び回数16件23回	相談件数及び回数13件16回	相談件数及び回数15件18回	――――

成果	法律関係の諸問題について、顧問弁護士又はその他の弁護士に相談し、事務の円滑化を行った。
課題	

指標名称（単位）	実績値 ２５年度	２６年度	２７年度	目標値 ２８年度	３０年度
指標					
指標					

他市との比較検証	

C 事業コスト

単位：千円		２５年度（決算）	２６年度（決算）	２７年度（決算）	２８年度（予算）
事業費　①		1,145	1,210	1,210	2,554
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,145	1,210	1,210	2,554
職員人件費　②		0	0	0	0
総事業費（①＋②）		1,145	1,210	1,210	2,554

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	0	２７年度特定財源名称
２７年度までの累積事業費	0	
２９年度以降の事業費見込	0	

２７年度事業費内訳

合計	1,209,600 円
報償費	43,200 円
委託料	1,166,400 円

平成２８年度（平成２７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	2	1	1	庁舎管理事業	総務部	総務文書課	総務係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	計画推進
	基本施策	行政経営
	施策の内容	効率的な行政運営
目的	市役所庁舎を適切に維持管理し、来庁される市民が快適に庁舎を利用できる環境を維持する。	
主たる内容	空調設備、照明設備等の各種設備の保守管理のほか、清掃、警備等の庁舎に関する維持管理業務を行う。	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法
対象者	来庁者、市職員	
事業期間	～	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２５年度実績	２６年度実績	２７年度実績	２８年度計画
市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。	市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。	市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。	市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保つ。

成果	適切に維持管理業務を行い、来庁市民及び職員が快適に庁舎を利用できる環境を提供した。
課題	庁舎の設備・機器の保守や利用に関し、安価なサービスの採用について検討し、経費を縮減すること。

指標名称（単位）	実績値 ２５年度	２６年度	２７年度	目標値 ２８年度	３０年度
指標					
指標					

他市との比較検証	

C 事業コスト

単位：千円	２５年度（決算）	２６年度（決算）	２７年度（決算）	２８年度（予算）
事業費　①	166,047	174,477	184,193	229,024
財源　特定財源	8,409	12,757	12,154	12,179
財源　一般財源	157,638	161,720	172,039	216,845
職員人件費　②	5,611	4,998	6,738	7,529
総事業費（①＋②）	171,658	179,475	190,931	236,553

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	0	２７年度特定財源名称
２７年度までの累積事業費	0	行政財産目的外使用料 土地建物貸付収入 光熱水費実費徴収金 雑入（その他の雑入）
２９年度以降の事業費見込	0	

２７年度事業費内訳	
合計	184,193,463 円
需用費	62,022,097 円
役務費	17,588,080 円
委託料	93,618,890 円
使用料及び賃借料	7,529,122 円
工事請負費	1,857,600 円
備品購入費	1,577,674 円

平成２８年度（平成２７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	2	1	5	文書管理事務事業	総務部	総務文書課	文書法規係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	計画推進
	基本施策	行政経営
	施策の内容	効率的な行政運営
目的	全庁的な文書に関する事務を一括して行うことにより事務の効率化を図る。	
主たる内容	全庁的な参考図書の追録 文書保存に係る物品の購入 浄書印刷業務派遣手数料	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	
対象者	市職員	
事業期間	～	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２５年度実績	２６年度実績	２７年度実績	２８年度計画
参考図書の追録及び文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。	参考図書の追録及び文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。	参考図書の追録及び文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。	参考図書の追録及び文書保存に必要な物品を整備する。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図る。

成果	参考図書及び文書保存に必要な物品を整備し、かつ、複雑又は大量な文書作成を業務派遣とすることにより、事務の効率化を行った。
課題	インターネットの活用により、参考図書の購入の必要性を検討し整備すること。

指標名称（単位）	実績値 ２５年度	２６年度	２７年度	目標値 ２８年度	３０年度
指標					
指標					

他市との比較検証

C 事業コスト

単位：千円		２５年度（決算）	２６年度（決算）	２７年度（決算）	２８年度（予算）
事業費　①		9,865	10,893	11,182	6,640
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	9,865	10,893	11,182	6,640
職員人件費　②		2,455	2,112	2,350	2,281
総事業費（①＋②）		12,320	13,005	13,532	8,921
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	２７年度特定財源名称	
	２７年度までの累積事業費		0		
	２９年度以降の事業費見込		0		

２７年度事業費内訳

合計	11,182,240 円
賃金	838,443 円
需用費	4,634,113 円
役務費	4,640,640 円
委託料	26,028 円
使用料及び賃借料	1,043,016 円

平成２８年度（平成２７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	2	1	5	文書収配事業	総務部	総務文書課	文書法規係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	計画推進
	基本施策	行政経営
	施策の内容	効率的な行政運営
目的	全庁的な文書収配に関する事務を一括して行うことによって事務の効率化を図る。	
主たる内容	全庁的な文書収配に必要な郵便料及び私製はがきの購入費用	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	
対象者	市職員	
事業期間	～	
実施方法	■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２５年度実績	２６年度実績	２７年度実績	２８年度計画
全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。	全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。	全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。	全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図る。

成果	一括して文書集配を実施し、事務の効率化を図った。文書の発送に当たっては適宜取りまとめを行い、経費の縮減を行った。
課題	さらに安価に利用できるサービスに関する情報を収集し、経費を縮減すること。

指標名称（単位）	実績値 ２５年度	２６年度	２７年度	目標値 ２８年度	３０年度
指標					
指標					

他市との比較検証	

C 事業コスト

単位：千円		２５年度（決算）	２６年度（決算）	２７年度（決算）	２８年度（予算）
事業費　①		9,774	12,186	8,278	18,896
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	9,774	12,186	8,278	18,896
職員人件費　②		9,117	9,151	10,185	2,281
総事業費（①＋②）		18,891	21,337	18,463	21,177
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	２７年度特定財源名称	
	２７年度までの累積事業費		0		
	２９年度以降の事業費見込		0		

２７年度事業費内訳	
合計	8,278,422 円
需用費	10,221 円
役務費	8,268,201 円

平成２８年度（平成２７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	2	1	5	機器管理事業	総務部	総務文書課	文書法規係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	
分野	計画推進
基本施策	行政経営
施策の内容	効率的な行政運営

目的	全庁で共有して使う浄書印刷機器の管理を一括して行うことによって事務の効率化を図る。	主たる内容	浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ並びに消耗品の購入を行う。
位置づけ 関連計画			
位置づけ 根拠法令			
対象者	市職員	事業期間	～
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他		

DO（実施）

B 事業実績

２５年度実績	２６年度実績	２７年度実績	２８年度計画
・浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ並びに消耗品の購入を一括で行うことにより、事務の効率化を図った。 ・印刷機器の更新計画について検討した。	・浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ並びに消耗品の購入を一括で行うことにより、事務の効率化を図った。 ・リソグラフの更新により円滑な事務に資し、カラーコピー機を半年前倒しして更新することにより経費の縮減を行った。	・浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、情報コーナーコインコピー機及び図面用電子複写機の更新を行うことにより、事務の効率化を行った。	・浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、高速電子印刷製本システムの更新を行うことにより、事務の効率化を図る。

成果	浄書印刷機器を良好な状態に維持管理し、事務の効率化を図った。機器の再リースなどにより経費の縮減を行った。
課題	機器の再リースの継続及びカラーコピーの抑制により、経費を縮減すること。 使用期間が長く、かつ、使用頻度が高い機器を適切に更新すること。

指標名称（単位）	実績値 ２５年度	２６年度	２７年度	目標値 ２８年度	３０年度
指標					
指標					

他市との比較検証	

C 事業コスト

単位：千円	２５年度（決算）	２６年度（決算）	２７年度（決算）	２８年度（予算）
事業費 ①	27,136	29,764	29,356	37,319
財源 特定財源	110	96	116	128
財源 一般財源	27,026	29,668	29,240	37,191
職員人件費 ②	3,507	3,520	3,917	3,802
総事業費（①＋②）	30,643	33,284	33,273	41,121

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	0	２７年度特定財源名称
２７年度までの累積事業費	0	・コピー代実費徴収金
２９年度以降の事業費見込	0	

２７年度事業費内訳	
合計	29,355,731 円
需用費	12,173,365 円
役務費	29,376 円
委託料	867,780 円
使用料及び賃借料	16,285,210 円

平成２８年度（平成２７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事務事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	2	2	1	固定資産評価審査委員会事務事業	総務部	総務文書課	文書法規係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	計画推進
	基本施策	行政経営
	施策の内容	効率的な行政運営
目的	固定資産評価審査委員会の運営を円滑に行う。	
主たる内容	固定資産評価審査委員会委員等が研修に参加する。	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	
対象者	市職員	
事業期間	～	
実施方法	■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２５年度実績	２６年度実績	２７年度実績	２８年度計画
・行政管理講座（主任主査1人） ・固定資産評価審査委員会運営研修会（委員3人、主任主査1人）	・行政管理講座（主査1人） ・固定資産評価実務研修会（委員3人、主査1人）	・固定資産評価審査委員会運営研修会（委員3人、主査1人）	・固定資産評価実務研修会（委員3人、主任主査1人）

成果	固定資産評価審査委員会を円滑に運営することができた。
課題	

	指標名称（単位）	実績値 ２５年度	２６年度	２７年度	目標値 ２８年度	３０年度
活動指標	研修を受講した委員数（人）	3	3	3	3	3
成果指標	委員１人当たりの受講講座数の平均値（講座）	1	1	1	1	1

他市との比較検証

C 事業コスト

単位：千円		２５年度（決算）	２６年度（決算）	２７年度（決算）	２８年度（予算）
事業費 ①		83	77	25	86
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	83	77	25	86
職員人件費 ②		112	113	125	122
総事業費（①＋②）		195	190	150	208

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	0	２７年度特定財源名称
２７年度までの累積事業費	0	
２９年度以降の事業費見込	0	

２７年度事業費内訳

合計	25,360 円
旅費	17,360 円
需用費	8,000 円

平成２８年度（平成２７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	2	1	1	庁舎設備整備事業	総務部	総務文書課	総務係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	計画推進
	基本施策	行政経営
	施策の内容	効率的な行政運営
目的		庁舎の設備を拡充し、来庁者及び職員の安全性、利便性の向上を図る。
主たる内容		○庁舎出入口（東玄関、北玄関）及び生活福祉課、納税推進室等に防犯カメラを設置する。 ○庁舎敷地内の植栽に、自動散水設備を設置する。
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	
対象者		来庁者、市職員
事業期間		～
実施方法		■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他

DO（実施）

B 事業実績

２５年度実績	２６年度実績	２７年度実績	２８年度計画
――――	――――	来庁者及び職員の安全性の向上を図るために防犯カメラ設置など庁舎の設備を拡充し、来庁者および職員の安全性、利便性の向上を図った。	――――

成果	庁舎出入口及び生活福祉課、納税課等に防犯カメラ（新設19台、取替2台）を設置し、来庁者及び職員の安全性の向上を図った。 庁舎敷地内の植栽に自動散水設備を設置し、人件費の削減を図った。
課題	

指標名称（単位）	実績値 ２５年度	２６年度	２７年度	目標値 ２８年度	３０年度
活動指標					
活動指標					

他市との比較検証：

C 事業コスト

単位：千円	２５年度（決算）	２６年度（決算）	２７年度（決算）	２８年度（予算）
事業費　①	0	0	12,960	0
財源　特定財源	0	0	0	0
財源　一般財源	0	0	12,960	0
職員人件費　②	0	0	1,802	0
総事業費（①＋②）	0	0	14,762	0

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	0	２７年度特定財源名称
２７年度までの累積事業費	0	
２９年度以降の事業費見込	0	

２７年度事業費内訳

合計	12,960,000 円
工事請負費	12,960,000 円

平成２８年度（平成２７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	2	1	1	庁舎補修事業	総務部	総務文書課	総務係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	計画推進
	基本施策	行政経営
	施策の内容	健全な財政運営
目的	組織機構の改正等に応じた庁舎レイアウトの変更など、行政サービスを円滑に行うための庁舎環境を整える。	
主たる内容	庁舎の修繕及び改修工事を行う。	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	
対象者	来庁者、市職員	
事業期間	～	
実施方法	■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２５年度実績	２６年度実績	２７年度実績	２８年度計画
組織機構改正に伴う業務の変更に対応した庁舎の改修を行った。	人事異動や業務の変化に伴う設備の変更を適切に行う。また、必要に応じて庁舎の修繕及び改修工事を行った。	組織機構改正に伴う業務の変更に対応した庁舎の改修を行った。	人事異動や業務の変化に伴う設備の変更を適切に行う。また、必要に応じて庁舎の修繕及び改修工事を行う。

成果	機構改正に伴うサイン変更工事のほか、正面駐車場照明修繕等の改修を行った。
課題	

指標名称（単位）	実績値 ２５年度	２６年度	２７年度	目標値 ２８年度	３０年度
指標					
指標					

他市との比較検証	

C 事業コスト

単位：千円		２５年度（決算）	２６年度（決算）	２７年度（決算）	２８年度（予算）
事業費　①		13,081	6,854	8,070	0
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	13,081	6,854	8,070	0
職員人件費　②		3,156	2,675	2,977	0
総事業費（①＋②）		16,237	9,529	11,047	0
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	２７年度特定財源名称	
	２７年度までの累積事業費		0		
	２９年度以降の事業費見込		0		

２７年度事業費内訳	
合計	8,069,963 円
需用費	4,729,523 円
役務費	906,120 円
工事請負費	2,434,320 円